

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,972,925	14,865,441	20,206,831
経常利益 (千円)	928,898	1,014,374	1,575,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	650,115	672,335	1,111,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,749	670,087	1,133,419
純資産額 (千円)	14,685,666	15,764,368	15,135,211
総資産額 (千円)	56,462,960	56,217,549	56,331,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.15	174.94	289.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	28.0	26.9

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.23	64.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外における地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は14,865,441千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,381,236千円（同3.0%減）、経常利益は1,014,374千円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は672,335千円（同3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、一般乗合バス部門では、お客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正（平成29年11月18日）を実施する等、定時性及び利便性の向上を継続的に行いました。佐渡島内および下越地区中山間地においては、引き続き利用者減少に歯止めがかからず減収となりましたが、新潟市域は増収となり、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外高速線において、平成29年11月に大宮新宿線、東京線の路線再編を行い、大宮・東京線として、大宮発着に変更する等利便性の向上に努めたほか、続行便や季節増便の実施により増収となりましたが、県内高速線における減便や前年度の路線廃止の影響により減収となり、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減や学校関係の貸切を中心とした受注の減少等により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,089,197千円（前年同期比0.6%増）、営業損失37,930千円（前年同期は営業損失56,519千円）となりました。

不動産事業において、万代シテイの賑わい創出のため、引き続き週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。しかしながら、天候影響やeコマース市場拡大の影響等からアパレルを中心とした物販が伸長せず、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,276,371千円（前年同期比0.4%減）、営業利益969,142千円（同7.3%減）となりました。

商品販売事業において、観光土産品卸売部門では、平成29年10月より販売した県特産品を活用した新商品の販売が好調に推移しましたが、直営売店部門において、昨年開催した催事販売の反動影響により前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,662,184千円（前年同期比6.2%減）、営業利益62,811千円（同27.6%増）となりました。

旅館事業において、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、引き続き直営店の「万代そば」が順調に推移したことや年末のおせち商品が昨年を上回る売上でありましたが、平成29年9月からの耐震工事の影響による宿泊客室の稼働率が減少したこと等により売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化およびサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,481,398千円（前年同期比2.6%減）、営業利益65,024千円（同15.8%減）となりました。

その他事業において、旅行業では、海外の手配旅行が好調に推移しましたが、主力商品である「くれよん」が10月の台風による催行中止の影響や日帰りコースを中心に集客が伸び悩んだこと等により前年同期比減収となりました。

広告代理業では、イベント関連の収入やバス広告等の広告収入が増収となったことと、昨年新潟県より委託を受けた「にいがた出会いサポートセンター」の収入が寄与したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、国際線の減便の影響等により、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業では、リサイクル部門における古紙や鉄屑の価格上昇等により前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,356,288千円（前年同期比0.5%増）、営業利益328,393千円（同7.2%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,864,000	3,864,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,864,000	3,864,000	-	-

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数の変更(1000株を100株に変更)及び株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。これにより発行済株式総数は34,776,000株減少し、3,864,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	34,776	3,864	-	4,220,800	-	2,872,932

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 208,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,107,000	38,107	-
単元未満株式	普通株式 325,000	-	1単元（1000株）未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,107	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は34,776,000株減少し、3,864,000株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	208,000	-	208,000	0.53
計	-	208,000	-	208,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,213	2,634,968
受取手形及び売掛金	1,269,264	1,189,291
商品及び製品	210,191	269,831
原材料及び貯蔵品	131,231	149,691
その他	568,464	514,559
貸倒引当金	5,983	5,853
流動資産合計	4,629,382	4,752,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257,560	9,883,580
土地	36,862,443	36,862,443
その他(純額)	3,075,375	3,340,098
有形固定資産合計	50,195,379	50,086,122
無形固定資産	260,896	234,409
投資その他の資産	1,246,156	1,144,529
固定資産合計	51,702,432	51,465,061
資産合計	56,331,815	56,217,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,283	958,920
短期借入金	3,793,321	14,548,705
未払法人税等	337,749	96,196
賞与引当金	149,348	111,636
その他	3,197,952	3,574,020
流動負債合計	8,333,655	19,289,478
固定負債		
社債	6,668,800	6,543,500
長期借入金	17,776,932	6,054,994
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	151,523	129,432
退職給付に係る負債	475,500	456,108
その他	3,774,347	3,963,822
固定負債合計	32,862,948	21,163,702
負債合計	41,196,603	40,453,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,580
利益剰余金	329,631	301,937
自己株式	35,636	35,826
株主資本合計	6,802,087	7,433,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,910	4,350
繰延ヘッジ損益	30,549	40,623
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	89,765	70,183
その他の包括利益累計額合計	8,333,124	8,330,877
純資産合計	15,135,211	15,764,368
負債純資産合計	56,331,815	56,217,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,972,925	14,865,441
売上原価	10,332,202	10,290,001
売上総利益	4,640,723	4,575,439
販売費及び一般管理費	3,217,307	3,194,202
営業利益	1,423,416	1,381,236
営業外収益		
受取利息	693	286
受取配当金	7,722	8,589
持分法による投資利益	8,552	-
その他	14,040	19,186
営業外収益合計	31,008	28,062
営業外費用		
支払利息	490,326	311,192
持分法による投資損失	-	1,835
その他	35,200	81,896
営業外費用合計	525,526	394,923
経常利益	928,898	1,014,374
特別利益		
固定資産売却益	34,901	3,871
補助金収入	5,807	12,646
その他	1,720	4,553
特別利益合計	42,429	21,070
特別損失		
固定資産売却損	1,401	2,372
固定資産除却損	12,739	5,893
国庫補助金圧縮損	925	-
移転補償金	36,690	-
事故弁償金	6,461	-
関係会社株式売却損	-	1,308
その他	-	560
特別損失合計	58,219	10,134
税金等調整前四半期純利益	913,108	1,025,310
法人税、住民税及び事業税	224,328	299,076
法人税等調整額	38,664	53,899
法人税等合計	262,992	352,975
四半期純利益	650,115	672,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,115	672,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	650,115	672,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	7,261
繰延ヘッジ損益	57,775	10,073
退職給付に係る調整額	21,755	19,581
その他の包括利益合計	33,634	2,247
四半期包括利益	683,749	670,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,749	670,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸倒引当金	32,291千円	32,291千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,192,026千円	1,216,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,048,055	2,286,570	1,772,682	1,520,897	12,628,205	2,344,720	14,972,925	-	14,972,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,119	337,518	33,510	20,497	509,644	499,436	1,009,080	1,009,080	-
計	7,166,174	2,624,088	1,806,192	1,541,394	13,137,849	2,844,156	15,982,005	1,009,080	14,972,925
セグメント利益又は損失 ()	56,519	1,046,003	49,222	77,256	1,115,962	306,443	1,422,406	1,010	1,423,416

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,010千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,089,197	2,276,371	1,662,184	1,481,398	12,509,152	2,356,288	14,865,441	-	14,865,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,266	334,129	32,491	24,207	511,093	522,151	1,033,244	1,033,244	-
計	7,209,463	2,610,500	1,694,675	1,505,605	13,020,245	2,878,439	15,898,685	1,033,244	14,865,441
セグメント利益又は損失 ()	37,930	969,142	62,811	65,024	1,059,047	328,393	1,387,441	6,204	1,381,236

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,204千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169円15銭	174円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	650,115	672,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	650,115	672,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,843	3,843

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。